

中間報告 災害対策調査特別委員会

本委員会は、「想定される豪雨災害、大規模地震などの自然災害のリスクに対し、市民の生命、身体及び財産を守るための防災・減災対策について調査研究を行うこと」を目的として、令和6年5月臨時会において設置されました。

令和7年度におきましては、本日までに5回の委員会を開催し、主に災害時のトイレ対策および自主防災組織に関することについて執行部より報告を受け、本市における災害対策のあり方について調査・研究を行ってまいりました。

はじめに、昨年6月20日に開催いたしました委員会におきましては、執行部より太田市総合防災訓練の実施、および本市の災害対策の現状について報告を受けました。これに対し委員からは、避難所運営のあり方、自主防災組織の活性化、災害応援協定の締結状況などについて質疑や意見が出されました。

また、委員間において、本特別委員会で重点的に調査・研究すべきテーマについて協議を行いました。

続いて、9月11日の委員会におきましては、総合防災訓練の実施報告および市の災害対策について詳細な説明を受けました。質疑では、ペット避難の体制整備やドローンの有効活用、自主防災組織の可視化と地域連携の強化、防災士資格取得への助成検討、さらにはデジタル版ハザードマップの利便性向上など、市民の安全・安心を守るための具体的な提案がなされました。

続いて、12月5日の委員会におきましては、今年度の研究テーマである「災害時のトイレ」および「自主防災組織」について、自由討議形式での意見交換を行いました。トイレについては、現在の仮設トイレ確保台数の不足を指摘し、市独自の備蓄購入、民間企業のトイレカー導入を支援や新たな協定の枠組みを検討すべきとの意見が交わされました。

自主防災組織については、潜在的な防災士の把握と名簿化を進め、避難所運営のリーダーとして育成するためのセミナー開催を要望いたしました。あわせて、行政区単位での活動への補助金拡充や、日本赤十字社等と連携した費用負担の少ない訓練の普及など、より身近な地域コミュニティにおける防災体制の強化について協議いたしました。

続いて、2月6日の委員会におきましては、令和8年度に導入予定の「災害用トイレトラック」を中心に協議を行いました。委員からは、導入コストに見合う

有効活用を求める意見が出され、市側はイベントでの貸し出しや、庁舎での展示による啓発活動を行う方針を示しました。

また、導入費用の半額を企業寄附で賄う計画や、ラッピングのデザイン公募による周知、さらには、いざという時に職員が迅速に運用できるよう、所管を超えた実戦的な訓練の実施を要望いたしました。あわせて、ペット避難訓練の結果報告や、地元企業・高校と連携した「キッチンカー」による災害応援協定など、平時からの地域ネットワークを活かした防災体制の強化について、活発な意見交換を行いました。

続いて、3月3日の委員会におきましては、3月定例会の本会議にて、本特別委員会に付託された、アメダス（地域気象観測システム）の早期設置に関する意見書の提出を求めることについて、付託事件審査を行いました。

続いて、10月30日、31日に実施いたしました行政視察におきましては、石川県白山市および福井県を訪問いたしました。白山市では、能登半島地震における広域避難者の受け入れ体制や避難所運営の民間委託といった実効性ある対応に加え、感震ブレーカー設置補助など、日頃の備えに対する支援の在り方を調査いたしました。福井県では、鹿蒜川流域における「流域治水型災害復旧」を視察し、河道拡幅等のハード対策と土地利用規制等のソフト対策を一体的に進める手法、および迅速な復旧に向けた住民との丁寧な合意形成の重要性を確認いたしました。

続いて、11月26日に実施いたしました市内外視察におきましては、古戸町地内の排水ポンプ施設、みどり市のトイレトラック、強戸行政センターの備蓄倉庫、および強戸中学校での避難訓練の実施状況を視察し、災害被害の軽減を図るための各施設の役割と運用の実態について知見を深めてまいりました。

続いて、1月20日に市長へ提出いたしました本特別委員会の提言書におきましては、災害発生時における市民の安全確保と地域防災力の強化を目的に、大きく二つの柱を軸に提言を行いました。

第一に、「災害時の衛生環境の向上」であります。本市のトイレ備蓄は必要量に対し大幅に不足しており、発災初期の自立的な確保が急務であります。そのため、機動性に優れたトイレトラックやコンテナの導入を多角的に検討するとともに、民間企業との協力協定による調達手段の多様化、家庭備蓄の普及啓発を求めました。

第二に、「自主防災組織の活動強化」であります。地区ごとの財政支援の格差

是正や補助制度の拡充を提言いたしました。あわせて、防災士の資格取得支援と登録制度を整備し、専門知識を持つ人材が避難所運営等で実効的に活躍できる仕組みづくりについて提言いたしました。

当委員会では、豪雨や大規模地震等の自然災害から市民の生命・身体・財産を守るため、常に市民目線に立った事業展開を模索し、調査・研究を重ねてまいりました。執行部におかれましては、市が一丸となって災害対策を推進するため、市民の「自助・共助」の意識を醸成し、一人ひとりの防災意識を一段と高める啓発活動や防災教育の充実に努められるよう求めます。また、地域コミュニティとの連携強化や迅速な情報発信体制の構築を図り、安全・安心で災害に強いまちづくりの実現に向け、より一層の対策を講じられることを強く要望いたします。

今後も、本市が災害に対して真に強靱な都市となるよう、さらなる調査・研究を継続していく決意を申し上げ、本委員会の中間報告とさせていただきます。